

- 【主な出来事】 ●4月1日、モルドバ議会は直接選挙制に基づく大統領選挙の日程を10月30日に決定。
- 4月5～6日、「5+2」協議の仲介者がキシナウとティラスポリを訪問。
- 4月14日、「尊厳と真実」プラットフォームによる憲法改正国民投票イニシアティブを中央選管が却下した決定につき、控訴審が無効判決を発出。
- トランスニストリアにおいて、「大統領」と議会の対立が先鋭化。

1. 内政

大統領選に向けた動き

▼1日、議会は大統領選挙日を10月30日に決定。

- ・出席議員90名のうち議会内多数派50議員の単純過半数で可決。本件は7月30日に発効、同日から選挙期間開始。
- ・6日、ルプ民主党党首は今次決定の理由として、実際に直接選挙が実施されるのかという懸念を晴らすためであり、選挙法の改正に要する時間と夏休みを勘案した旨述べた。

議会

▼11日、議会内委員会などの構成の変更を決定。

- ・各種審議の過程で野党側が退席した後に、議会内多数派51名のみで採択したもの。野党側は反発。

▼13日、自由民主党会派の構成変更。

- ・ギレツキー議員を同党会派から除名、これにより同党会派構成員は12名から11名に減少。（参考：同議員は1月20日のフィリプ内閣承認時に賛成した自由民主党議員8名のうちの1人。残り7名は既に党及び会派から除名済み。）

政府

▼8日、医薬品輸入に係る認可簡素化を決定。

- ・EU諸国、スイス、米、加、日本、豪のいずれかで認可済みの医薬品につき、サンプルを提出すること無しにモルドバでの認可申請が可能に。審査期間も210日から60日に短縮。

▼12日、フィリプ首相は経済委員会の委員を任命。

- ・大臣、企業家、ドナー諸国代表ら59名から成る首相付属の機関。ビジネス環境の改善、中小企業発展等のため、公的セクターと私的セクターの対話を促進することが目的。

その他

▼3月28日、「右派」党の新党登録。

- ・ルーマニアとの統合を希求。グツ党首は元自由党議員。

▼4日、フィリポフ・タラクリア市長が控訴審で解任。

- ・公園開発に際し「樹木6本」を伐採したことにより公益を害したとして訴追されていたもので、2年間の公職追放と16.4万レイの罰金判決を受けた。もともとは懲役6.5年の求刑で第一審では無罪とされていたが、今次控訴審で破棄。
- ・「フィ」市長は、2010年のルプ大統領代行選出に際して反対を表明したことで自身への訴追が始まったとしている。
- ・5日、タピオラEU大使は今次判決が政治的意図に基づくとして失望と懸念を表明。6日、米国大使館も懸念を表明。

▼「尊厳と真実」プラットフォームによる憲法改正国民

投票実施イニシアティブに係る動き。

- ・6日、カンドゥ議長は、先般集まった40万件の署名を無視できないとして、議員特権削減のための憲法改正に係る議員イニシアティブを開始。39議員の署名が集まり、憲法裁判所の審査に送られる。（参考：先般、「尊厳と真実」により、議員特権削減を含む憲法改正国民投票実施のための40万件の署名が提出されたが、中央選管により却下された。）
- ・14日、控訴審は「尊厳と真実」によるイニシアティブを却下した中央選管の判断を無効に。15日、中央選管側は最高裁に上告。

2. 外交

▼3月28～30日、シモノビッチ国連人権担当事務次長補のモルドバ訪問

- ・社会が深く分断されており、汚職及び国家機関とメディアの支配によって更に深刻化していることを指摘。フィリプ首相が国家人権行動計画を策定したことを歓迎。

▼4日、ガルブル副首相兼外相のロシア訪問。

- ・ラブロフ外相と会談。同外相より、モルドバが対ロ関係を発展させる意向であることを歓迎しつつ、モルドバ・EU連合協定により二国間貿易が1/3減少したと批判。
- ・政府間委員会の本年開催を目指すことで合意。2016～17年の外務省間協議計画に署名。
- ・「5+2」会合再開についても協議。モルドバ側から、トランスニストリア地域からのロシア軍の撤退を引き続き要求。

▼8日、CIS外相会合（於：モスクワ）。

- ・ダリイ外務次官が出席、キルギス・トルクメン外相とも会談。

▼13～14日、ガルブル外相のエストニア訪問。

- ・外相、議会議長、首相らと会談。

▼15日、カンドゥ議長のポーランド訪問。

3. 経済

▼3月30日、議会はトルコとの自由貿易協定批准。

- ・社会党・共産党は反対。

▼1日、モルドバ中銀は135億レイ（6.95億ドル）の国債発行準備開始。

- ・10億ドルの銀行スキandalに関与した3銀行への緊急ローンの償還の目的。利回り5%、満期25年。

▼2016年第1回国有財産競売の結果。（12日）

- ・7物件、総額3.13億レイで売却。Unic社、Aeroport Catering社、Amelioratorul社など。

▼11日、公募で選出された Cioclea 中銀総裁就任。

▼2015年モルドバガス決算報告。(12日)

- ・1. 56億ドルの赤字で、過去最高。その理由として、ガス消費者価格が実際の費用を反映していないためと説明。

▼トランスニストリア企業「エネルゴキャピタル」はモルドバ国営「エネルゴコム」を提訴。(13日)

- ・1. 390万ドルの電力債務支払を求めて。エネルゴキャピタルはクチウルガン発電所の電力をモルドバ本国に輸出。

経済協力

▼Ungheni-lasi ガスパイプライン。(8日, EBRD)

- ・本件パイプライン建設に係るEBRDとEIBによる融資(80～85百万ユーロ)につき原則的合意ができているとした。

4. トランスニストリア

▼「大統領」選挙日が12月11日に決定。

- ・3月31日、「ト」「中央選管」は「大統領」選挙日を12月11日に決定。選挙期間は9月12日に開始。

▼31日、モルドバ中央政府は、「ト」に対して一部物品の関税を削減する方針を決定。

- ・「ト」とEUの貿易を促進するもの。なお約1,800の「ト」企業がモルドバに企業登録されている。

▼4日、バラン副首相インタビューと「ト」側の反応。

- ・モルドバ本土の方が生活水準が高いことから、「ト」住民はモルドバとの再統合に納得するのではないかと述べた。
- ・これに対し「ト」側は、「ト」の平均月給は334ドルで、欧州最貧国たるモルドバの229.5ドルよりずっと多く、ガスや電力はより安価であると反論。

▼5～6日、「5+2」協議の仲介者及びオブザーバーがキシナウとティラスポリを訪問。

- ・OSCE 特別代表、グバレフ露代表、ジョフテンコ・ウクライナ代表、プリンク米国務次官補代理、タピオラEU大使が参加。フィリップ首相、シェフチュク「ト」「大統領」と会談。

▼12～15日、イグナチエフ「外相代行」の訪口。

- ・カラーシン外務次官と会談。露との税関協力協定署名。

▼2015年「公務員」給与未払い問題。

- ・5日、企業体「シェリフ」は、「政府」に対して2,640万ドル相当の無利子融資を提案。「シェリフ」傘下にあるアグロプロムバンクも1,000万ドルの融資を提案。
- ・革新党が大多数を占める議会では多くの議員が賛成するも、「政府」は慎重な姿勢。8日、プロクディン「首相」はロシアの融資を求める意向を表明しつつ、「シェリフ」融資受け入れの可能性も検討。

▼議会とシェフチュク「大統領」の対立。

- ・11日の議会特別会合においてアンチュフェエヴァ副議長(革新党党首)は、経済危機と汚職に係る「シェ」「大統領」の責任を追及(「シェ」は出席せず)。多数のオフショア企業の設立、「エネルゴキャピタル」社による1億ドル以上の横領、モルドバ・ウクライナ共同国境管理等につき「シェ」を批判。

- ・「シェ」「大統領」は上記批判に係る調査を指示。シュタンスキ同夫人(元「外相」)は、「シェリフ」が後押しする政権転覆の試みが準備されていると批判。

- ・13日、「最高会議」は大統領権限の制限に係る「法案」を第1読で採択。「大統領」提出法案の優先審議義務の廃止や、「最高会議」での採択後「大統領」の署名に付された法案について「大統領」が14日間に亘り不作為の場合、「議長」の署名をもって発効することなどを定める。

- ・14日、ロゴジン露副首相は「シェ」「大統領」に対し、行政府と立法府の間の和解を呼びかけ。

5. その他の情勢

▼2日、ガガウズ自治区にてモルドバの国家と中立のための行進を実施。

- ・3月27日にキシナウにてルーマニア統合支持の行進が行われたことに対抗して。ドドン社会党党首も参加。

▼10日、ルーマニア・モルドバ首長会議開催。

- ・両国の統合を支持するルーマニア議員グループ「Friends of Union」及びNGO「Acțiunea 2012」により、ブカレストで開催された。両国から1,000名以上の地方自治体首長が出席、450本以上の協力協定が締結。

6. 各種統計

▼2015年のモルドバ対外債務。(中銀発表, 2日)

- ・対外債務全体は63億ドル(対前年比3.5%減)、うち公的債務は26.9%の17億ドル。

▼2015年の失業率。(国家統計局, 4日)

- ・4.9%で、対前年比1%増。

▼8日、世銀による2016年の経済予測。

- ・予測 GDP 成長率は0.5%、今後2年間で経済回復の見込み。歳入不足は対 GDP 比3.2%に増加する見込み。また貧困率は41%となる見込み。

▼12日、IMFはモルドバ経済予測を修正。

- ・2016年のGDP成長率を1.5%から0.5%に下方修正。2017年は2.5%。2016年インフレ率については7.4%から9.8%に上方修正。2017年インフレ率は7.4%。

▼世論調査(社会学者・人口統計学者連盟, 13日)

- ・大統領支持率は、ドドン社会党首(32%)、サンドゥ「行動と連帯」党首(17)、ナスタッセ「尊厳と真実」党首(12)、ヴォローニン共産党首(10)、レアンカ欧州人民党首(6)。
- ・政党支持率は、社会党(18%)、「尊厳と真実」(13)、「我らの党」(12)、「行動と連帯」党(7)、民主党(6)。
- ・72%が2016年に期限前議会選挙を実施することを支持。

7. 対日関係

▼11日、フィリップ首相は、日本の支援により建設されたバイオマス・ペレット製造設備を視察。

▼15日、武藤外務副大臣とガルブル外相の会談。

- ・ブラチスラバで行われたGLOBSEC2016に際して実施。

(了)